

# 堺市下水道ビジョンの進捗状況と課題の整理

# 中期実施計画（前期アクションプログラム） の進捗状況と課題の整理

# 進捗状況の確認方法

堺市下水道ビジョンでは、策定時より進捗率を確認できるように、前期アクションプログラム  
の事業に対し、指標値を設定

めざす将来像	前期アクションプログラム	指標値
衛生的に暮らせるまちの実現	<ul style="list-style-type: none"> <li>公道整備</li> <li>里道・私道整備</li> <li>三宝下水処理場の整備</li> <li>泉北下水処理場の整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>下水道処理人口普及率</li> </ul>
雨に強いまちの実現	<ul style="list-style-type: none"> <li>重点地区22地区中13地区を整備</li> <li>公的施設への雨水貯留浸透施設設置</li> <li>各戸貯留浸透施設設置</li> <li>浸水被害情報の充実</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>重点地区解消率</li> <li>施設管理者・市民・事業者との協働による雨水貯留量</li> </ul>
震災に強いまちの実現	<ul style="list-style-type: none"> <li>管ぎよの耐震対策</li> <li>処理場・ポンプ場の耐震化</li> <li>マンホールトイレの整備</li> <li>防災拠点の整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>重要な管ぎよ耐震対策率</li> <li>重要な建築施設耐震化率</li> <li>指定避難所におけるトイレ機能確保率</li> </ul>
川や海の水環境が良好に保たれる まちの実現	<ul style="list-style-type: none"> <li>地区分流化工事</li> <li>雨水滞水池建設工事</li> <li>遮集管等建設工事</li> <li>泉北下水処理場2系急速ろ過施設</li> <li>雨水浸透施設の普及促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>合流式下水道改善率</li> <li>大阪湾への流出汚濁負荷量（COD、T-N、T-P）</li> </ul>
潤いと活力のあるまちの実現	<ul style="list-style-type: none"> <li>堺浜再生水送水事業の継続実施</li> <li>市街地への再生水送水</li> <li>内川・土居川への再生水送水</li> <li>雨水の活用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>指標値設定せず （事業毎に目標や目的が異なり、目標値が設定できなかったため）</li> </ul>
地球温暖化対策を推進するまちの 実現	<ul style="list-style-type: none"> <li>創エネ機器の導入</li> <li>省エネ・省CO<sub>2</sub>機器の導入</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>1990（H2）年度比下水道事業から排出される温室 効果ガス削減率</li> </ul>
下水道が安定的に機能するまちの 実現	<ul style="list-style-type: none"> <li>アセットマネジメント手法の検討・導入</li> <li>水質管理の高度化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>目標耐用年数に対する設備の健全度</li> <li>目標水質達成率（BOD、COD、SS、T-N、T-P、大腸菌群数）</li> </ul>

# 前期アクションプログラムの進捗状況

指標値結果は下表のとおり（着色部は目標を達成できなかった項目）

各項目ごとに具体的な要因などの考察を実施

進捗管理項目	単位	①当初値 (H22末)	H26末		④目標値と当初値との差 (②-①)	⑤実績値と当初値との差 (③-①)	達成率 (⑤÷④)
			②目標値	③実績値			
下水道処理人口普及率	%	96.1	98.4	97.7	2.3	1.6	70%
重点地区解消率	%	0.0	59.0	31.8	59.0	31.8	54%
施設管理者・市民・事業者との 協働による雨水貯留量	m <sup>3</sup>	0	5,800	19,661	5,800	19,661	339%
重要な管きょ耐震対策率	%	3.5	62.4	69.6	58.9	66.1	112%
重要な建築施設耐震化率	%	53.1	97.0	75.0	43.9	21.9	50%
指定避難所における トイレ機能確保率	%	22.6	54.8	55.2	32.2	32.6	101%
合流式下水道改善率	%	1.6	100.0	100.0	98.4	98.4	100%
大阪湾への流出汚濁負荷量 (COD)	mg/L	12.2	10.4	10.7	1.8	1.5	83%
〃 (T-N)	mg/L	13.8	12.1	12.1	1.7	1.7	100%
〃 (T-P)	mg/L	0.4	0.3	0.2	0.1	0.2	200%
1990 (H2) 年度比下水道事業から 排出される温室効果ガス削減率	%	32.0	42.0	23.0	10.0	-9.0	-90%
目標耐用年数に対する設備の健全度	%	57.4	61.2	69.6	3.8	12.2	321%

# 前期アクションプログラムの進捗状況（衛生的に暮らせるまちの実現）

## ○進捗状況（指標値管理）

進捗管理項目	単位	①当初値 H22末	H26末		④目標値と当初値との差 (②-①)	⑤実績値と当初値との差 (③-①)	達成率 (⑤÷④)
			②目標値	③実績値			
下水道処理人口普及率	%	96.1	98.4	97.7	2.3	1.6	70%

下水道処理人口普及率＝下水道処理区域内人口／行政区域内人口×100

## ○施策と実施状況

施策	内容	①目標	②実績（H26末）	実施率（②÷①）
未整備地区に対する污水整備	公道部分の污水管整備	60 km	60 km	100%
	里道・私道部分の污水管整備	35 km	12 km	34%
処理場の整備	三宝下水処理場の機能移転工事	H25までに完了	H25までに完了	達成
	泉北下水処理場の污水調整池整備	H26までに完了	未実施	計画を見直して対応

- ・里道・私道の整備延長が伸びなかった要因としては、整備しやすい又は地元の理解が得られやすい地区から整備を行っており、現在未整備の地区は、地元の協力を得るのが困難となっている地区が多数であるため
- ・泉北下水処理場の污水調整池（2系）は、既存の污水調整池（1系）を活用することとして計画を見直し、1系と2系の污水を相互に融通可能とする工事を実施済

## ○今後の方向性

1. 里道・私道の下水道の整備については、下水道を必要とする地区に重点化して実施

# 前期アクションプログラムの進捗状況（雨に強いまちの実現①）

## ○進捗状況（指標値管理）

進捗管理項目	単位	①当初値 H22末	H26末		④目標値と当初値との差 (②-①)	⑤実績値と当初値との差 (③-①)	達成率 (⑤÷④)
			②目標値	③実績値			
重点地区解消率	%	0.0	59.0	31.8	59.0	31.8	54%

重要地区解消率＝重要地区解消地区数／重点地区数×100

## ○施策と実施状況

施策	内容	①目標	②実績（H26末）	実施率（②÷①）
重点地区（22地区）の雨水整備	雨水管、ポンプ場、調整池の整備	13 地区	7 地区	54%

- 重点地区の対策は15地区で着手済、現場条件等により工期延期が発生している状況
- 予定していた対策が完了したものの、浸水被害が発生した地区があった。分析の結果、土地利用や降雨の状況等、条件次第によって、浸水状況が異なることが判明

## ○今後の方向性

1. 浸水被害が発生した地区については、土地の諸条件などを考慮した、浸水シミュレーションを実施し、通常の雨水整備計画よりも「きめ細かい雨水対策」を検討
2. 既存ストック（既設の下水道管）を活用し、効果的かつ効率的な整備を検討

# 前期アクションプログラムの進捗状況（雨に強いまちの実現②）

## ○進捗状況（指標値管理）

進捗管理項目	単位	①当初値 H22末	H26末		④目標値と当初値との差 (②-①)	⑤実績値と当初値との差 (③-①)	達成率 (⑤÷④)
			②目標値	③実績値			
施設管理者・市民・事業者との協働による雨水貯留量	m <sup>3</sup>	0	5,800	19,661	5,800	19,661	339%

施設管理者・市民・事業者との協働による雨水貯留量＝雨水貯留量

## ○施策と実施状況

施策	内容	①目標	②実績（H26末）	実施率（②÷①）
雨水貯留浸透の推進	施設管理者・市民・事業者との協働による雨水貯留量	5,800 m <sup>3</sup>	19,661 m <sup>3</sup>	339%
	各戸に貯留浸透施設を設置する市民を助成	10,000 件	507 件	5%
浸水被害情報の充実	被害の最小化を図るため内水ハザードマップ等の情報を市民に配布	市民への情報提供	内水ハザードマップ配布	達成

- ・各戸貯留の目標（2,000件/年）は、「10年で調整池1カ所規模の整備」から割り戻した目標であったが、実績としては年間150～200件程度であり、目標を達成していない
- ・浸水被害情報の充実は、内水ハザードマップの作成や各戸配布（H23.6、H27.4）、ホームページ掲載等の周知を実施。また、浸水被害の発生地区に水位計を設置するなどの対策を行った

## ○今後の方向性

1. 各戸に雨水貯留施設を設置する市民への助成は、着実に普及促進を実施
2. 浸水被害の充実については、市民への水位計の情報提供のあり方や、内水ハザードマップの随時見直しや広報など、ソフト面の対策を実施

# 前期アクションプログラムの進捗状況（震災に強いまちの実現①）

## ○進捗状況（指標値管理）

進捗管理項目	単位	①当初値 H22末	H26末		④目標値と当初値との差 (②-①)	⑤実績値と当初値との差 (③-①)	達成率 (⑤÷④)
			②目標値	③実績値			
重要な管きよ耐震対策	%	3.5	62.4	69.6	58.9	66.1	112%

重要な管きよ耐震対策率＝耐震対策済み管きよ延長／重要な管きよ延長×100

## ○施策と実施状況

施策	内容	①目標	②実績（H26末）	実施率（②÷①）
管きよの耐震対策	重要な管きよを抽出、耐震化工事の必要性の判断（耐震診断）、耐震化工事の実施	212 km	236 km	112%

### 【耐震済み延長（実績延長）の計上について】

- ①重要な管きよを選定（軌道下や緊急交通路、避難所と処理場を結ぶ管きよなど）（約339km）  
↓
- ②重要な管きよのうち、塩ビ管などの構造的に耐震化できている管きよを耐震化済として計上（約163km）  
↓
- ③残った路線について耐震診断を実施。診断の結果、問題が無い場合、耐震化済として計上（約72.8km）  
↓
- ④耐震診断の結果、耐震化が必要とされた箇所について耐震対策工事を実施（約0.1km）

## ○今後の方向性

1. 平成24年度に緊急交通路が追加されたことにより、新たに重要な管きよの追加を実施



# 前期アクションプログラムの進捗状況（震災に強いまちの実現②）

## ○進捗状況（指標値管理）

進捗管理項目	単位	①当初値 H22末	H26末		④目標値と当初値との差 (②-①)	⑤実績値と当初値との差 (③-①)	達成率 (⑤÷④)
			②目標値	③実績値			
重要な建築施設耐震化	%	53.1	97.0	75.0	43.9	21.9	50%

重要な建築耐震化率＝耐震化済建築物数／処理場・ポンプ場の重要な建築施設数×100

## ○施策と実施状況

施策	内容	①目標	②実績（H26末）	実施率（②÷①）
処理場・ポンプ場の建築施設の耐震化	被災時の公衆衛生保全のために重要な建築施設の耐震化工事を実施	44 棟	33 棟	75%

- ・耐震化率は、人命保護の観点から耐震化を必要とする箇所を追加したことや、沿岸部の施設の耐震化を平成26年度の耐震に係る指針の改定を踏まえて実施することとして実施時期を見直したことから、目標を達成していない。

## ○今後の方向性

1. 今後、指針の改定を踏まえた計画の見直しや、継続的な対策の実施
2. 土木構造物の耐震化の検討

# 前期アクションプログラムの進捗状況（震災に強いまちの実現③）

## ○進捗状況（指標値管理）

進捗管理項目	単位	①当初値 H22末	H26末		④目標値と当初値との差 (②-①)	⑤実績値と当初値との差 (③-①)	達成率 (⑤÷④)
			②目標値	③実績値			
指定避難所における トイレ機能確保率	%	22.6	54.8	55.2	32.2	32.6	101%

指定避難所におけるトイレ機能確保率＝被災時のトイレ機能確保済避難者数／想定避難者数×100

## ○施策と実施状況

施策	内容	①目標	②実績（H26末）	実施率（②÷①）
マンホールトイレの整備	指定避難所である市内の全市立小学校（93校）にマンホールトイレを設置	55 箇所	56 箇所	101%
危機管理体制の強化	三宝下水処理場に三宝防災拠点を整備	整備に着手	実施中	達成

- ・危機管理体制の強化として、現在、三宝防災拠点を整備中。また、被災時の早期復旧を目的として、下水道BCPを策定し、これに基づいた訓練や資機材類の確保を順次実施

## ○今後の方向性

1. 三宝防災拠点の効果的な活用方法の検討
2. 下水道BCPに基づく継続的な訓練・改善

○進捗状況（指標値管理）

進捗管理項目	単位	①当初値 H22末	H26末		④目標値と当初値との差 (②-①)	⑤実績値と当初値との差 (③-①)	達成率 (⑤÷④)
			②目標値	③実績値			
合流式下水道改善率	%	1.6	100.0	100.0	98.4	98.4	100%

合流式下水道改善率＝合流式下水道改善面積／合流下水道区域面積×100

○施策と実施状況

施策	内容	目標	実績（H26末）	実施状況
地区分流化工事	榎地区（30ha）の分流化工事を実施	実施完了	未実施	計画を見直して対応（下記参照）
雨水滞水池建設工事	三宝処理区及び石津処理区に雨水滞水池を設置	実施完了	実施完了	達成
遮集管等建設工事	湊石津排水区等で遮集管の建設工事を実施	実施完了	実施完了	達成

- ・合流式下水道の改善は下水道法施行令に定められる対策完了年次である平成25年度末に達成
- ・榎地区分流化工事は、先行して実施した津久野地区分流化工事後の宅内分流化工事（個人の排水設備切替工事）の進捗状況を踏まえ、当初計画を見直し、雨水滞水池の容量を拡大化することで、目標年次までの合流改善を図ることとした

○今後の方向性

1. 事後評価の実施
2. 合流改善施設の適切な運用

○進捗状況（指標値管理）

進捗管理項目	単位	①当初値 H22末	H26末		④目標値と当初値との差 (②-①)	⑤実績値と当初値との差 (③-①)	達成率 (⑤÷④)
			②目標値	③実績値			
大阪湾への流出汚濁負荷量（COD）	mg/L	12.2	10.4	10.7	1.8	1.5	83%
〃（T-N）	mg/L	13.8	12.1	12.1	1.7	1.7	100%
〃（T-P）	mg/L	0.4	0.3	0.2	0.1	0.2	200%

大阪湾への汚水汚濁負荷量＝下水処理場からの流出汚濁負荷量／下水処理場からの放流総量

○施策と実施状況

施策	内容	目標	実績（H26末）	実施状況
泉北下水処理場の処理の高度化	泉北下水処理場における2系急速ろ過施設の整備	～H31年度完成	実施中	計画を見直して対応

- ・ CODは目標を達成していないが、水質汚濁防止法に基づく総量規制基準値は遵守
- ・ なお、上記の原因は、三宝下水処理場の新2系水処理施設の供用開始後に、設備の不具合が発生したため。対策完了後は、目標（COD：10.3mg/L）を達成

○今後の方向性

1. 三宝下水処理場の膜分離活性汚泥法の設備の一部を泉北下水処理場に導入し、処理の高度化を図る
2. 石津処理区の一部を泉北処理区に編入し、泉北下水処理場（高度処理施設）の稼働率を上げる
3. 流出汚濁負荷量の削減は3処理場のトータルで目標達成を目指す

## ○施策と実施状況

施策	内容	目標	実績（H26末）	実施状況
堺浜再生水送水事業の継続	利用者連絡会等を通じて利用者と連携して事業を継続	実施継続	実施継続	達成
市街地への再生水送水	実施可能な事業手法等の検討	可能な場合に事業化	事業化検討の実施	事業化見送り
内川・土居川への再生水送水	実施可能な事業手法等の検討	可能な場合に事業化	H27事業化	達成

- ・内川・土居川への再生水送水は、利用者のニーズがあったことから、事業手法等を構築し、平成27年度末に事業開始の予定
- ・現在、平成28年度以降の新たな再生水送水事業の送水先の案件は無い状況にあるが、今後新たに再生水の利用ニーズが高まる可能性は考えられる

## ○今後の方向性

1. 再生水送水事業の事後評価、継続的な利用者のニーズの把握及び技術力の蓄積
2. 民間事業者等からの再生水の利用ニーズがあった場合、新たな事業モデルの構築を検討

# 前期アクションプログラムの進捗状況（地球温暖化対策を推進するまちの実現）

## ○進捗状況（指標値管理）

進捗管理項目	単位	①当初値 H22末	H26末		④目標値と当初値との差 (②-①)	⑤実績値と当初値との差 (③-①)	達成率 (⑤÷④)
			②目標値	③実績値			
1990（H2）年度比下水道事業から排出される温室効果ガス削減率	%	32.0	42.0	23.0	10.0	-9.0	-90.0%

1990年度比下水道事業から排出される温室効果ガス削減率 =  $\frac{\text{（1990年度比下水道事業から排出される温室効果ガス-当該年度下水道事業に伴う温室効果ガスCO}_2\text{換算排出量）}}{\text{1990（H2）年度比下水道事業から排出される温室効果ガス排出量}} \times 100$

## ○施策と実施状況

施策	内容	目標	実績（H26末）	実施状況
創エネ機器の導入	三宝下水処理場の機能移転時など創エネ機器（太陽光・小水力発電）を導入	実施完了	一部実施	一部達成
省エネ・省CO <sub>2</sub> 機器の導入	三宝下水処理場の機能移転時など省エネ・省CO <sub>2</sub> 機器を導入	実施完了	実施完了	達成

- 三宝下水処理場の機能移転時の創エネ機器の導入は、費用対効果の観点から未実施
- 地域グリーンニューディール基金（環境省補助金）を利用して、泉北下水処理場、三宝下水処理場に太陽光発電設備（各20kW）を設置
- 省エネ・省CO<sub>2</sub>機器の導入は、三宝下水処理場の機能移転時、石津下水処理場の設備の改築更新にあわせて実施

## ○今後の方向性

1. 処理場・ポンプ場の改築更新にあわせた、省エネ・省CO<sub>2</sub>機器の選定・導入を実施

# 前期アクションプログラムの進捗状況（下水道が安定的に機能するまちの実現）

## ○進捗状況（指標値管理）

進捗管理項目	単位	①当初値 H22末	H26末		④目標値と当初値との差 (②-①)	⑤実績値と当初値との差 (③-①)	達成率 (⑤÷④)
			②目標値	③実績値			
目標耐用年数に対する設備の健全度	%	57.4	61.2	69.6	3.8	12.2	321%

設備の健全度＝更新または長寿命化対策実施済設備数／全設備数×100

## ○施策と実施状況

施策	項目	内容	目標	実績（H26末）	実施状況
アセットマネジメント手法の 検討・導入	管きよ	検討・導入	導入 (継続的取組)	導入済 (継続的取組中)	達成
	処理場	検討・導入	導入 (継続的取組)	導入済 (継続的取組中)	達成

- ・ 処理場・ポンプ場は、平成23年度から検討を行い、平成25年度以降より、アセットマネジメントに基づく改築更新を実施
- ・ 管きよは、劣化状況や劣化傾向を把握するため、現在、布設後40年以上を経過する管きよ（約700km）を対象に約10年間で管内調査を行う計画的調査を実施中

## ○今後の方向性

1. アセットマネジメントの継続的な実施
2. 管きよについて、劣化傾向の分析と、中長期的な改築更新計画の策定
3. 日常の維持管理情報の蓄積（データベース化）、効果的かつ効率的な維持管理手法の検討・導入

# 前期アクションプログラムの進捗状況と課題（まとめ）

めざす将来像	主な進捗状況と課題
衛生的に暮らせるまちの実現	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 下水道処理人口普及率は、平成26年度末で97.7%に達した</li> <li>• 里道・私道沿線で、地元の協力を得られない地区の整備の進捗が遅い状況</li> </ul>
雨に強いまちの実現	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 重点地区の進捗に課題</li> </ul>
震災に強いまちの実現	<ul style="list-style-type: none"> <li>• マンホールトイレの設置は順調に進んでいるが、管きよの耐震対策や建築施設の耐震化は、今後も着実に実施する必要あり</li> <li>• 東日本大震災を踏まえた津波対策、土木構造物の耐震化が今後の課題</li> </ul>
川や海の水環境が良好に保たれるまちの実現	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 合流式下水道の改善は、下水道法施行令に定められた平成25年度末までに目標を達成</li> <li>• 大阪湾への流出汚濁負荷量は、三宝下水処理場の新2系水処理施設の稼働直後に、設備の不具合により目標を達成できない項目（COD）があったが、対応完了後は目標を達成</li> </ul>
潤いと活力のあるまちの実現	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 堺浜地区への再生水送水事業は、利用者連絡会を通じて利用者と連携して事業を実施</li> <li>• 内川・土居川への再生水送水事業は、事業手法を構築し、平成28年3月に事業開始予定</li> </ul>
地球温暖化対策を推進するまちの実現	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 設備の改築更新にあわせて、省エネ・省CO<sub>2</sub>機器を導入</li> <li>• 三宝下水処理場の機能移転工事にあわせた創エネ機器の導入は、費用対効果の観点から未実施</li> </ul>
下水道が安定的に機能するまちの実現	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 処理場・ポンプ場の設備は、平成25年度よりアセットマネジメントに基づく改築更新を実施</li> <li>• 管きよは、劣化状況や老化傾向を把握するため、布設後40年を超過する管きよを対象に調査を実施</li> </ul>



# 「中期経営計画」の進捗状況と課題の整理

# 中期経営計画の進捗状況【財政収支】

## ○ 経営目標

◎ 前期アクションプログラムで計画された事業を着実に実施するため、安定かつ持続的な経営状況を確保

- 目標① 平成24年度末までに不良債務の解消をめざす ⇒ **平成23年度末に解消**
- 目標② 不良債務解消後、累積欠損金の早期解消をめざす ⇒ **着実に減少しているが、鈍化傾向**

## ○ 財政収支

設定値

単位：億円	H22	H23	H24	H25	H26	H27
純損益	7	6	11	7	23	22
資金収支	△4	△3	0	2	4	6
累積欠損金	△105	△99	△89	△81	△58	△36
企業債残高	2,865	2,871	2,854	2,846	2,816	2,764

※資金収支は会計制度の見直しの影響を除いた金額（ただし、引当金を含む）

実績値  
(見込値)

単位：億円	H22	H23	H24	H25	H26	H27 (予算)
純損益	14	12	12	14	13	3
資金収支	△2	<b>1</b>	2	5	11	19
累積欠損金	△103	△92	△80	△66	△53	△51
企業債残高	2,802	2,792	2,748	2,717	2,682	2,734

※単位未満の端数調整はしていない

## ○ 考察

1. 不良債務解消後、前期5か年をとおして**純利益を確保**するとともに、**資金収支額も増加傾向**
2. **企業債残高**については、効率・効果的な施設整備を実施し、事業費及び企業債発行を抑制することにより**減少**



【今後の方向性】 持続的で安定的な事業経営を継続し、累積欠損金の早期解消をめざす

# 中期経営計画の進捗状況【進捗管理項目】

## ○進捗状況（指標値管理 ⇒ 経営の効率性・財政状態の健全性）

進捗管理項目	評価基準	H22末当初値	H26末		項目内容 ⇒評価基準の説明	評価
			設定値	実績値		
① 使用料回収率 (%)	↑	105.7	118.5	107.9	汚水処理に要した費用に対する使用料の回収の程度を示す指標 ⇒100%を超えていること	△
② 使用料単価 (円/㎡)	↓	177.8	187.3	178.0	有収水量1㎡あたりどれだけの収益を得ているかを示す指標 ⇒汚水処理費が使用料で賄われていることが前提であるが、安価にサービスを提供するという観点から見れば低い方が望ましい	○
③ 処理原価 (円/㎡)	↓	168.1	158.0	164.9	有収水量1㎡あたりどれだけの汚水処理費がかかっているかを示す指標 ⇒効率的な事業運営を行う上で、低い方が望ましい	×
④ 経常収支比率 (%)	↑	102.7	110.1	105.2	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す指標 ⇒100%を超えていること	△
⑤ 有収水量 (千㎡)	↑	85,039	90,183	84,116	使用料の徴収対象となった水量 ⇒収入の確保という観点から高い方が望ましい	×

※評価欄：H26末の実績値と設定値を比較し、上回っていれば○、下回っていれば×（ただし、項目内容の評価基準を充たしていれば△）

## ○考察

- 項目① ③ ④ ⑤について  
本市企業誘致に伴う大口使用者からの汚水排出量の増加等による収入増を見込んでいたが、社会情勢の変化等の影響により、設定値を下回っている
- 項目① ④について  
100%を超えていることから、経営の健全性は維持できている



【今後の方向性】 各進捗管理項目及び設定値を見直し健全経営を確保

# 中期経営計画の進捗状況【経営基盤強化への取組】

## ◆ 経営基盤強化への取組の状況

⇒経営基盤強化への取組において、特に重点的に実施した取組の進捗状況について

### ① 水洗化促進と無届使用にかかる対策強化

#### ○ 進捗状況（指標値管理）

進捗管理項目	単位	①H22末 (当初値)	H26末		④目標値と当初値との差 (②-①)	⑤実績値と当初値との差 (③-①)	達成率 (⑤÷④)
			②目標値	③実績			
水洗化率	%	93.5	94.7	94.2	1.2	0.7	58.3

#### ○ 実施施策と事業の進捗率

施策	内容	①目標 (H26~H27)	②実績 (H26末)	実施状況
水洗化の現状把握・無届使用対策	未水洗建物接続調査 (啓発・無届接続対応)	調査対象 約28,000件	実施中	実施中

#### ○ 考察

- 水洗化の現状把握として、上記のとおり、未水洗化建物接続調査（約28,000件）を実施し、平成27年度末に終了する予定  
未水洗のお客さまへの啓発及び無届接続の発見に繋がっている
- 浄化槽を設置しているお客さまに排水設備設置の必要性の理解を得られにくい、経済的な問題で工事ができない等の理由により、接続件数（水洗化率）が伸び悩んでいる状況

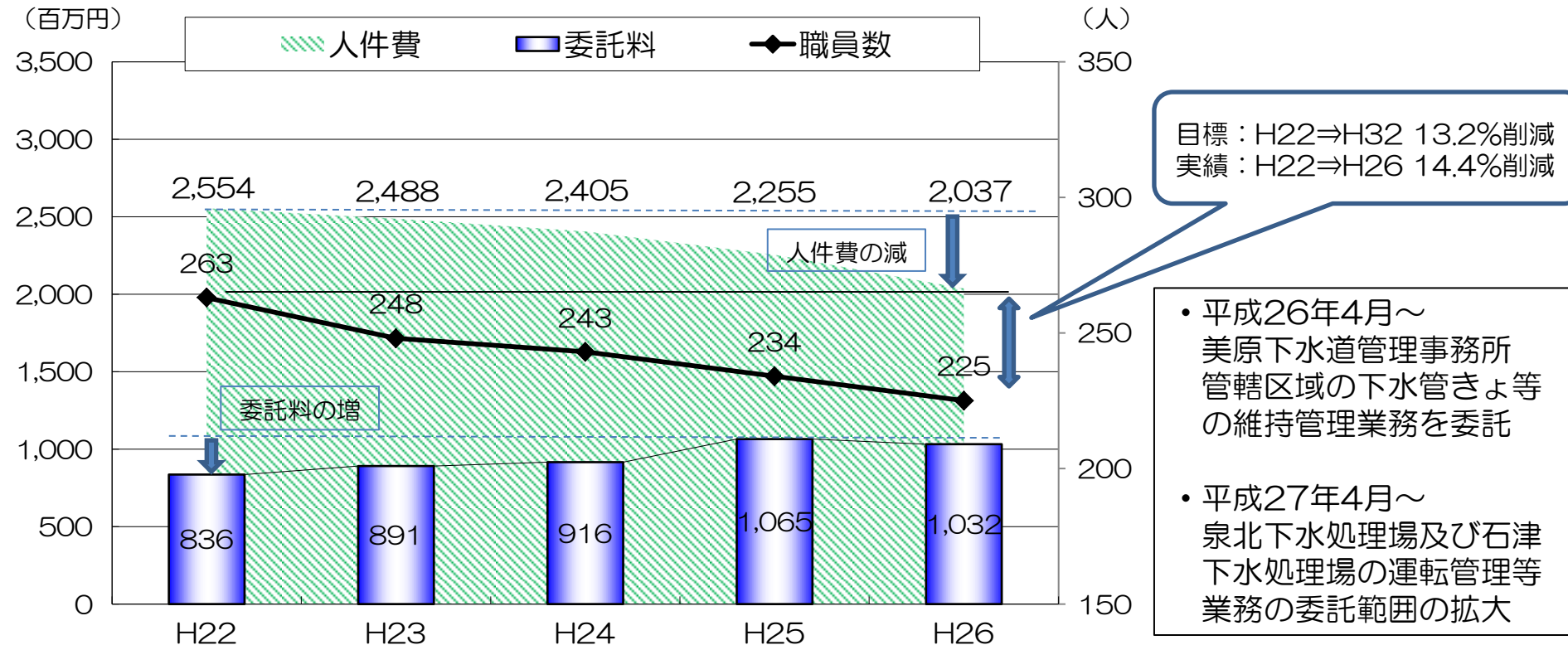


【今後の方向性】 効率・効果的な水洗化促進及び無届使用の対策を継続的に実施

# 中期経営計画の進捗状況【経営基盤強化への取組】

## ② 要員管理の実施・民間活用

### ○ 実施状況 【職員数（外部派遣職員含む）の推移】



### ○ 結果及び考察

1. 事業運営の効率化を前提に、民間委託を実施（人件費5億円減－委託料2億円増＝3億円の効果）
2. 効率的な組織体制の構築及び必要な職員数の適正管理を実施（職員数を4か年度で14.4%削減）

【今後の方向性】さらなるお客さまサービス向上に向けた民間活力の有効活用及び組織体制の強化

## ③ 人材育成の取組

### ○ 実施状況

- ・局内研修（コンプライアンス）の実施や研究発表会における発表
- ・職場内研修の充実、業務マニュアルの作成・更新
- ・下水道事業団への人材派遣 など

### ○ 考察

1. これまでの取組に加え、熟練技術者の退職に伴い、知識・経験を次世代に継承する取組が必要
2. 上水道、下水道の連携による危機管理対策や技術力の強化が重要



【今後の方向性】 人材育成の強化及び上水道、下水道の連携の推進

## ④ お客さまサービスの向上

### ○ 実施状況

- ・お客さま満足度の向上運動の取組として、窓口アンケート調査を実施し、その結果をもとに、さらなるお客さま満足（サービス）の向上を推進
- ・お客さまへの情報提供の充実（フェイスブックなどの開設・局ホームページで事業などを分かりやすく説明・解説）

### ○ 考察

1. 料金支払いの利便性の向上（クレジット決済等の導入）に関し、引き続き検討
2. お客さまニーズの把握や、お客さまの声を施策・事業に反映する仕組みなど、広報・広聴の取組を推進することにより、お客さま満足の向上を図る必要



【今後の方向性】 双方向のコミュニケーションによる広報・広聴の充実及びお客さまサービスの向上

# 中期経営計画の進捗状況まとめ【課題と今後の方向性】

## ○ 中期経営計画の進捗状況まとめ 【課題と今後の方向性】

項目		課題	今後の方向性
経営目標	①不良債務の解消	・平成23年度末に解消	持続的で安定的な事業経営を継続し、累積欠損金の早期解消をめざす
	②累積欠損金の解消	・累積欠損金の早期解消	
財政収支		・純利益の確保 ・企業債残高の減少	
進捗管理項目		・社会情勢の変化等を考慮し、各項目及び設定値を見直す必要	
経営基盤強化への取組	①水洗化促進と無届使用にかかる対策強化	・接続件数（水洗化率）の伸び悩み	効率・効果的な水洗化促進及び無届使用の対策を継続的に実施
	②要員管理の実施・民間活用	・さらなる民間活用の推進 ・より適正な組織体制の構築	さらなるお客さまサービス向上に向けた民間活力の有効活用及び組織体制の強化
	③人材育成の取組	・技術継承の取組の推進 ・上水道、下水道の連携の推進	人材育成の強化及び上水道、下水道の連携による危機管理対策や技術力の強化
	④お客さまサービスの向上	・お客さま満足（サービス）の向上の取組を推進 ・お客さまへの情報提供の充実	双方向のコミュニケーションによる広報・広聴の充実及びお客さまサービスの向上

後期アクションプログラムの策定に向けて・・・

- ◎ 持続的で安定的な事業運営に向けて、安定した財政基盤の構築をめざす
- ◎ 上記の中期経営計画の課題や今後の方向性を踏まえ、上下水道局として求められる「新たな視点」を事業・施策に取り入れる